

チェンマイ大学と会計学教育

The Vision of Chiang Mai University and Accounting Education

坂 下 紀 彦

要 旨

学部教育としての会計学教育は、教養教育を重視しつつ会計学の基礎的な教育を行なうことがわが国のみならず多くの国々における会計学教育として行なわれている。しかし、タイにおいては専門教育を重視する会計学教育がなされており、チェンマイ大学経営学部の会計学科のカリキュラムを通じて専門教育重視のカリキュラム体系とその特徴を明らかにしようとするものである。

目 次

1. はじめに
2. チェンマイ大学とチェンマイ大学経営学部
3. 経営学部の会計学科における会計学教育
4. まとめ

1. はじめに

本稿は、第二次世界大戦後のタイの教育制度を概観し、その中でチェンマイ大学が戦後まもなくバンコク以外の地方都市に作られた最初の大学であり北部タイにおける高等教育の中心として固有の伝統を守りながら地域の文化、経済の発展を目的に設立されたことを紹介する。また、チェンマイ大学経営学部は、北部タイにおけるビジネス教育の中心としての役割を果たしてきたが、近年、メコン河流域の経済開発の進展に伴い大メコン河流域のビジネスを通じた国際的な交流がこの学部に大きな影響を与えると同時に、この学部のミッションにも取り入れられていることを紹介した。

また、経営学部の会計学科の会計学教育の特徴について検討する。わが国を含め一般に学部教育は、教養教育を重視するカリキュラムが設定されるが、この学科のカリキュラムは、会計学の専門教育を重視するカリキュラムが設定されている。従って、教養科目であっても専門教育にとって必要な科目が中心となっている。また、専門科目についても各専門科目に前提科目が明示されており、ある専門科目と他の専門科目との相互関係が明らかにされている。

これらの専門科目重視のカリキュラムは、企業の経理担当者の中に法律によって会計学科を卒業した会計士がいることが求められていること。また、タイ独自の税務監査人制度と公認会計士制度があり、会計専門家として税務監査人や公認会計士の養成が教育目標になっていることによることを紹介する。

2. チェンマイ大学とチェンマイ大学経営学部

第二次世界大戦後の教育制度改革は、戦後の経済社会の再建や発展及び植民地から独立した新興国の助力のために国連、特に、ユネスコによる教育発展計画であるカラチ・プラン（アジアにおける普遍的無償初等義務教育計画案）の影響によって刺激を受けアジアの各国で教育改革がなされた（1960年にアジア地域で立てられた計画がカラチ・プラン、1961年にアフリカ地域で立てられた計画がアジスアベバ・プラン、1962年に南米で立てられた計画がサンチャゴ・プランであり、1962年と1965年にアジアの教育大臣の会議、1965年に世界の教育大臣の会議が開催されている。）。タイにおいても1951年と1960年に国家教育計画が立てられ、それに基づき教育改革が行われた。しかし、実際にそれが実行されたのはその後の第一次国家経済開発計画と第二次国家経済開発計画との関連であった。

具体的には、1951年の国家教育計画では、従来の4年制小学校に新たに3年制の普通中等学校を開設

することとしている。また、1960年の国家教育計画では、初等義務教育を4年制から7年制へ、中等教育は前期3年、後期2年から3年の5年制が提案された¹⁾。

これらの国家教育計画の提案は、その後の1961年の国家経済開発計画や国家経済社会開発計画に徐々に盛り込まれていった。

1961年から1966年の第一次国家経済開発計画では、義務教育の延長や中等教育の拡充、それに伴う有資格教員の養成、大学教育の拡張が盛り込まれた。また、1967年から1971年の第二次国家経済開発計画では、経済開発予算の11.4%が教育のために支出されたことで教育改革が前進した。

大学教育では、1950年代の後半に入って大学教育への国民からの要望が高まり、バンコクと地方との高等教育の機会や経済の格差の是正を目的に第一次および第二次国家経済開発計画で取り上げられていた地方開発計画や経営者や科学技術者の育成のためにバンコク以外の地方での大学設置が促進されたのである。具体的には、バンコク以外の初めての大学として1964年に北部にチェンマイ大学、1966年に東北部でコーンケン大学および1968年に南部でソクラーナカリン大学が設立された。

このようにチェンマイ大学の設立については世界的なユネスコを中心とする教育改革の潮流とタイの教育改革の社会的な動向の中で成立したのである²⁾。

このような経緯を反映して創立時のチェンマイ大学の目標と責任・範囲として次の事柄をあげている。

a. 当初の目標 (Goals)

- ①チェンマイに在る学生が北部地域で彼らの学習を継続することができ、高等教育を受けるためにバンコクへ行かなければならないことを避けること。
- ②地域教育発展計画に従って地域教育のレベルを引き上げること。

b. 責任と範囲 (Responsibility and Scope)

- ①学部教育(Undergraduate, Diploma, Certificate)としての高等教育を提供すること。
- ②社会の公益のため学問的な発展を促進すること。
- ③地域にある他の高等教育機関と協力し、提携すること。
- ④地域や大学の利益にとって適切と思われる他の機関や組織を参加させることによって学問的な広がりをもつ諸活動をキャンパス外で行うこと。

それに対して、現在のチェンマイ大学が公表している資料では大学の理念および使命を次のように述

べている。

a. 理念

国際的にレベルの高い水準を確保し、研究をより高度に発展させるための自主的で世界的な水準の研究を志向する研究機関である。

b. 使命

- ①国際的な水準の多角的かつ学際的な教育への入り口を提供する。
- ②革新的な調査・研究計画を企画・実行し、その結果に基づき国や地域における経済の全ての側面にわたる発展を助力し、教育水準を向上させる。
- ③タイ北部の必要性や重要性に特に着目して地域社会へサービスを提供する。
- ④特に、タイ北部の特異な自然環境のもとでの文化的な遺産を保存し、育成する。
- ⑤自立的な組織への形成過程で生じる後発的な課題を調整するための大学の管理システムを発展させ続ける。
- ⑥外部資金の源泉やその誘引に関する財源についての戦略を展開する。
- ⑦チェンマイ大学と政府、民間団体、宗教・文化団体、同窓会、地域社会との間のネットワークのために地域的なコーディネーターであることを目指す。

このように大学の理念および使命を通じてこの大学のあり方を見てきた。具体的には、大学設立当初においては、バンコクとその他の地域との高等教育格差を解消することを通じて経済・社会の格差を是正し国土の全体的な発展を目指すと共に地域の伝統文化を保存・育成することを意図していた。現在は、当初の意図を保持しつつも、国際的な水準の研究教育を国際的な交流を通じて達成することを志向している。

チェンマイ大学は、20の学部を擁しているがその中の経営学部は、会計学科、経営学科、金融・銀行学科、マーケティング学科の4つの学科から構成されている。

チェンマイ大学経営学部の理念は、次のように述べられている。

持続可能な経済を作り出すような知識や人材を育成することを重視することによって大メコン河の下流域 (the Greater Mekong Sub-region・GMS)³⁾における最も優れた経営学部であり続けること。

また、学部の使命については、次の5つの項目をあげている。

- ①高度の倫理を備えた有能な卒業生を育成する教育を提供すること。

- ②革新的な調査や開発計画を企画し、実行すること。
 ③地域や地方の人々に有効なビジネスの知識を提供すること。
 ④知識を生かして組織を発展させる環境を作り出すこと。
 ⑤文化的な遺産を保護し育成すること。

育成すべき人材の教育目標については、次のように説明している。

全てのプログラムの目的は、独創的なビジネス・プランの策定を通じて知識や企業家精神を習得し、チームワークによる感動的で弾力性のあるリーダーシップを育成し、ビジネスの事例研究によってIT技術を習得し、地域の諸活動による文化や倫理を体得し、それらを含む自己啓発という7つの諸分野に基づいて強い分析能力と企業家能力を持った均衡のとれた個人を形成することにある。

このように経営学部は、その置かれた地理的な条件を生かしつつ、実践性を備えた人材の育成について明確な目標に従った教育プログラムが組まれている。

なお、それらを一層実現するものとして6つの大学院修士課程のプログラムである①会計学修士課程(M-Acc) ②経営学修士課程(MBA) ③経営者の為の経営学修士課程(EX-MBA) ④経営学修士課程(マーケティング)(MBA=Mktg) ⑤経営学修士課程(アグロ・インダストリー)(MBA-Agro) ⑥科学(サイエンス) 修士課程(情報技術と情報管理)(MS-IT)を持っている。

3. 経営学部会計学科における会計学教育

(1)経営学部会計学科のカリキュラムとその特徴

チェンマイ大学では、学科単位でその学問領域の教育と研究を担っており、会計学教育については、経営学部の会計学科がチェンマイ大学の会計学教育を担っている。ここでは、会計学科の教育内容をカリキュラムの検討を通じてその特徴を明らかにしたい。

経営学部会計学科の会計学士を取得するためのカリキュラムは、次のようになっている。なお、科目の表示については、全学統一の科目番号、学科名、学科の科目番号、科目名および科目の単位数を示している。

表1 チェンマイ大学・経営学部会計学科カリキュラム⁴⁾

経営学部				
[カリキュラム名: 会計学士取得のためのプログラム]				
[学位 会計学士]				
1. 一般教育科目				30 単位
1.1 社会科学				6 単位
157101 法学科	101	法学入門		3 //
703103 経営学科	103	企業とビジネス入門		3 //
1.2 人文科学				3 単位
013103 心理学科	103	一般心理学		3 //
1.3 言語とコミュニケーション				12 単位
001103 英語学科	103	基礎英語 I		3 //
001104 //	104	基礎英語 II		3 //
001203 //	203	一般教養英語		3 //
001206 //	206	人文・社会科学のための英語		3 //
1.4 自然科学と数学				9 単位
204100 コンピュータ・サイエンス学科		100 情報技術 I		3 //
206171 数学科	171	一般数学 I		3 //
208271 統計学科	271	社会科学のための統計入門		3 //
2. 専門教育科目				最低 105 単位
2.1 基本科目				36 単位
157211 法学科	211	民・商法入門		3 //
701100 会計学科	100	初級会計学		3 //
701243 //	243	租税論		3 //
702211 金融学科	211	ビジネス・ファイナンス I		3 //
703202 経営学科	202	経営学原理		3 //
703301 //	301	ビジネス倫理		3 //
703311 //	311	経営情報システム論		3 //
703443 //	443	ビジネス応用統計学		3 //
703445 //	445	ビジネス意思決定論		3 //
705211 //	211	マーケティング原理		3 //
751101 経済学科	101	経済原理 I		3 //
751102 //	102	// II		3 //
2.2 専攻科目				最低 54 単位
2.2.1 必修科目				42 単位
701203 会計学科	203	中級会計学 I		3 //
701204 //	204	// II		3 //
701211 //	211	原価計算論		3 //
701313 //	313	管理会計論		3 //

701321	〃	321	監査論	3	〃
701344	〃	344	税務会計論	3	〃
701399	〃	399	会計職業実践	3	〃
701403	〃	403	財務報告と分析	3	〃
701405	〃	405	上級会計学Ⅰ	3	〃
701406	〃	406	上級会計学Ⅱ	3	〃
701423	〃	423	内部監査論	3	〃
701431	〃	431	会計情報システム論	3	〃
701435	〃	435	ソフトウェア会計	3	〃
701499	〃	499	会計演習(ゼミナール)	3	〃

2.2.2 専攻・選択科目 最低 12 単位
300 代の科目を少なくとも 3 単位と 400 代の科目を少なくとも 3 単位を選択しなければならない。

2.2.3 2.2.1 と 2.2.2 で表示している全ての専攻科目のうち、300 代以上の科目で少なくとも 36 単位が必要である。(18 単位は 300 代の科目で、18 単位は 400 代の科目でなければならない。)

2.3 副専攻科目 最低 15 単位

3 自由選択科目 最低 6 単位
合計 最低 141 単位

このカリキュラムの特徴は、わが国の大学のカリキュラムと異なり一般教育科目の取得単位数が 30 単位と極めて少ないことである。これは、会計職をめざす専門家を育成するための専門教育科目を重視したカリキュラムであるといえる。

会計学士プログラムで提案されている一般教育科目についても法律、経営、情報技術、数学、統計、英語といった会計学教育に関連性の深い科目が重視され、選択されている。

専門教育科目のうち、基本科目については、会計学に関連する科目『初級会計学』のみであり、会計学に関連する他分野の科目(会計学以外の経営学部の科目)は、すべて基本科目に位置づけられている。そのため『初級会計学』を除く他のすべての会計学の科目は、会計学科の学生にとって専攻科目として取り扱われる。

専攻科目については、必修科目の割合が高く 42 単位が必修となっており、専攻科目のうち選択科目の最低単位は 12 単位にすぎない。従って、学生にとって科目選択の余地が極めて限られたカリキュラムになっていると考えることができる。

(2)会計学士取得のための科目の年次配当

会計学士取得のための各科目の年次配当は、以下のようにになっている。

表 2 会計学科の科目配当年次
[会計学士取得カリキュラム]
〈1 年次〉

1 学期		(学科) (科目コード) (科目名)		(単位)
英語	103	基礎英語Ⅰ		3
法	101	法学入門		3
数学	173	一般数学Ⅰ		3
会計	100	初級会計学		3
経営	103	企業とビジネス入門		3
経済	101	経済原理Ⅰ		3
				計 18
2 学期				
英語	104	基礎英語Ⅱ		3
心理	103	一般心理学		3
コンピュータ・サイエンス				
	100	情報技術Ⅰ		3
会計	203	中級会計学Ⅰ		3
経営	202	経営学原理		3
経済	102	経済原理Ⅱ		3
				計 18

〈2 年次〉

1 学期				
英語	203	一般教養英語		3
法	211	民・商法入門		3
統計	271	社会科学のための統計入門		3
会計	204	中級会計学Ⅱ		3
会計	243	租税論		3
マーケティング				
	211	マーケティング原理		3
				計 18
2 学期				
英語	206	人文・社会科学のための英語		3
会計	211	原価計算論		3
会計	344	税務会計論		3
金融	211	ビジネス・ファイナンスⅠ		3
経営	311	経営情報システム論		3
経営	443	ビジネス応用統計学		3
				計 18

〈3 年次〉

1 学期				
会計	313	管理会計論		3
会計	321	監査論		3
会計	3...			3
副専攻科目				6
自由選択科目				3
				計 18
2 学期				
会計	405	上級会計学Ⅰ		3
会計	423	内部監査論		3
会計	431	会計情報システム論		3

経営	301	ビジネス倫理	3
副専攻科目			3
自由選択科目			3
			計 18

夏期学期			
会計	399	会計専門職演習	3
			計 3

〈4年次〉

1学期			
会計	403	財務報告と分析	3
会計	406	上級会計学II	3
会計	435	ソフトウェア会計	3
会計	4…		3
経営	415	ビジネス意思決定論	3
副専攻科目			3
			計 18

2学期			
会計	499	会計学演習	3
会計	4…		3
会計	4…		3
副専攻科目			3
			計 12

一年次の1・2学期における会計学の配当科目は、各々一科目であり、一学期は『初級会計学』、二学期は『中級会計学Ⅰ』のみであり、他の科目は一般教育科目と会計学以外の専門教育科目・基礎科目に限定されている。

二年次の1・2学期は、会計学の科目として各2科目が開講されている。二年次の会計学の科目は、このカリキュラムにとって中核となる中級会計学Ⅱ、原価計算論、租税論などの科目が配置されている。なお、税務会計論が2年次に配置されていることもこのカリキュラムの特徴と考えることもできる。

(3) 会計学科目の相互関連性

会計学教育の方法としてステップ・バイ・ステップの段階的な学習法が考えられる。そのためには、科目相互間の関連性を明確にして前提科目を設定して学習効果を上げる必要がある。その意味でこのカリキュラムのプログラムでは全ての科目の前提科目を明示している。主要な科目の前提科目に関する相互関係を図にまとめると次頁の図1 主要科目の相互関連のようになる。

この各科目相互間の特徴は、初級会計学・中級会計学Ⅰ・中級会計学Ⅱが会計学教育の基礎としての役割を果たしている。これらの科目を基礎として財務会計領域は上級会計学Ⅰ・上級会計学Ⅱおよび会計理論・銀行会計論・会計システム論・税務会計論

の各論を展開している。

原価計算・管理会計領域は原価計算論が中核科目となって各管理会計関連科目が展開され、監査領域では監査論が中核科目となって各監査関連科目が展開されている。

(4) 会計学の科目内容の検討

主要な会計学に関する科目内容が紹介されているのでそれを検討する。

会計学の基本となる科目としての『初級会計学』、『中級会計学Ⅰ』、『中級会計学Ⅱ』の内容に関して、『初級会計学』は会計学の入門としての簿記の仕組みを説明している点では一般的な内容であるが、始めに会計職の倫理や会計関連法規を説明しており、会計専門家を育成することを念頭において実践的な授業内容が設定されている。

次に『初級会計学』の内容を理解していることを前提に『中級会計学Ⅰ』で資産および関連する収益・費用を、『中級会計学Ⅱ』で負債・資本および関連する収益・費用並びに財務諸表について説明している。わが国では一般にこの段階では説明されない基金や非営利組織の会計に触れているところに特徴がある。なお、これら三科目を学習することにより会計学の一般的な枠組みを理解できるようになっている。

財務会計領域の科目は、上記の三つの科目を基礎に『上級会計学Ⅰ』で本支店会計、合併会計、連結会計、連結キャッシュ・フロー計算書、外貨換算会計などの企業の財務諸表体系に関する講義内容が組み立てられており、『上級会計学Ⅱ』では委託販売、割賦売買、リース会計などの各種取引の各論が取り扱われている。

また、『会計理論』では会計諸概念の諸原則が、『財務報告と分析』では財務諸表の利用のための詳細な開示項目の検討や分析が説明されている。

会計学の基本となる科目と財務会計領域の各科目の講義内容は、以下のように紹介されている。

(会計 100 初級会計学)

前提科目 なし

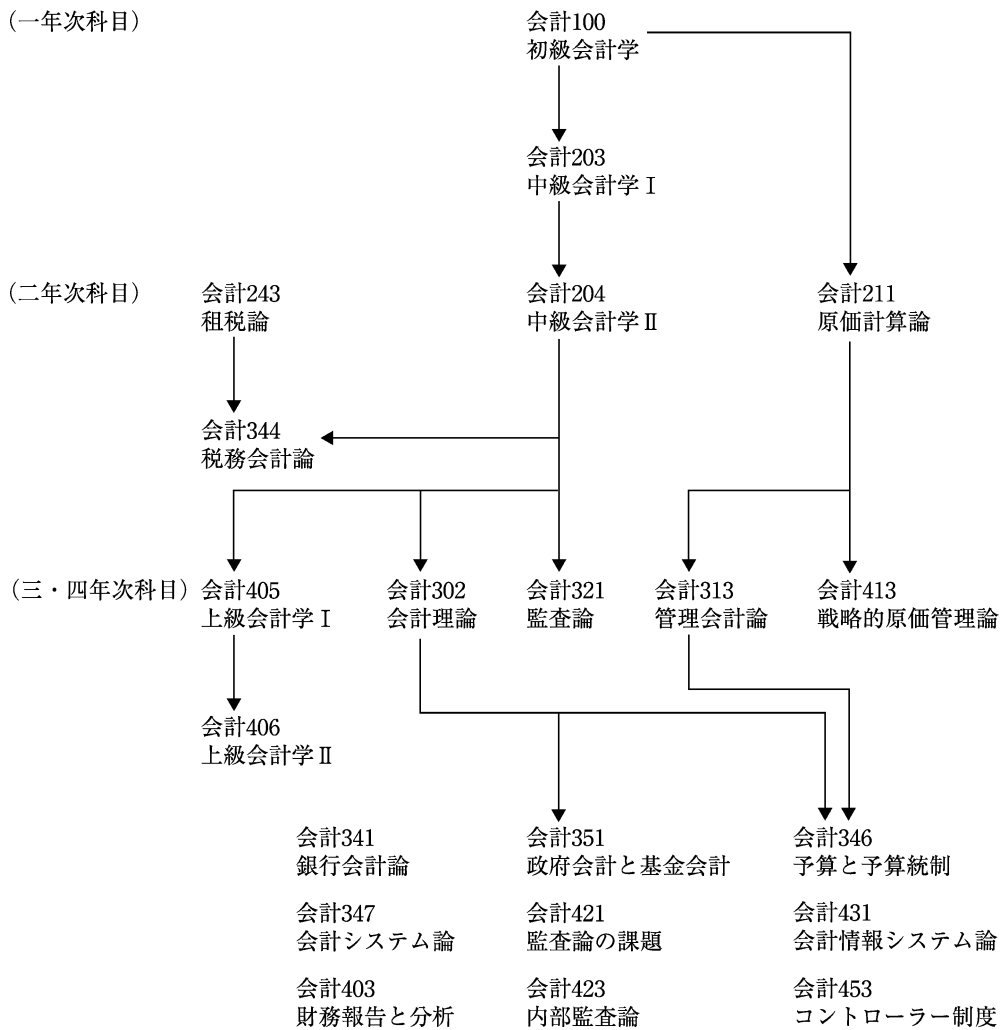
科目内容

会計職の倫理と会計関連法規。会計と簿記の仕組み序論。簿記の一巡。勘定記入の原則と取引の分析。商品取引。一般仕訳帳と特殊仕訳帳への帳簿記入。転記と試算表。決算修正と精算表。製造勘定。

(会計 203 中級会計学Ⅰ)

前提科目 会計 100

図1 主要科目の相互関連⁵⁾



科目内容

現金・小口現金・銀行勘定調整表と証憑の仕組み。売掛金と受取手形。棚卸資産。投資。有形固定資産・自然資源・減価償却と減耗償却。無形固定資産。資産の評価と減損。

(会計 204 中級会計学II)

前提科目 会計 203

科目内容

流動負債と固定負債の会計処理。合名会社（パートナーシップ）の会計：合名会社における資本勘定の記入・純損益の分配・出資者の変動・合名会社の決算と清算。会社の設立と公開会社会計・株式の性質と発行済み株式・自己株式・資本の変動・株主持分計算書と包括利益計算書。一株当たり当期純利益と留保利益・すべての会社財務諸表・決算と清算。基金と非営利組織の会計。

(会計 405 上級会計学 I)

前提科目 会計 204

科目内容

本支店会計。事業の結合（連結・企業結合）と合併。子会社と関連会社への投資の会計処理。連結財務諸表の作成。連結キャッシュ・フロー計算書。外国通貨による取引と換算の会計処理。

(会計 406 上級会計学II)

前提科目 会計 405

科目内容

委託販売の会計。分割払い購入と割賦販売の会計。長期リース契約の会計。ジョイント・ベンチャーの会計。不良債権の決済条件変更に関する会計。不動産事業の会計。会計誤謬の訂正。単式記入からの財務諸表の作成。

(会計 302 会計理論)

前提科目 会計 301 または会計 204

科目内容

基礎的な会計理論。会計理論の原則と構造。会計学の枠組み。会計政策。営業活動の測定概念。収益と費用。収益の認識。資産の測定。負債。持分。

(会計 347 会計システム論)

前提科目 会計 301 と会計 204

科目内容

会計システムの性格。基礎的な企業の概要。内部統制。会計書式ないし会計帳簿。仕訳帳。元帳。購買システムと在庫管理。給与支払簿と賃金会計システム。売上会計システムと受取勘定管理。現金会計システム。有形固定資産会計システム。製造会計システム。

(会計 403 財務報告と分析)

前提科目 会計 204

科目内容

財務諸表の概念。財務データの評価。財務諸表のデータの作成と開示。偶発債務と貸借対照表日後の後発事象。関連利害関係者の開示。中間財務諸表。連結財務諸表と子会社財務諸表の分析。監査報告と注記の利点。会計方針と財務諸表分析による価格変更の効果。財務諸表の欠点と限界の評価。財務諸表分析と事例研究。

原価計算・管理会計領域では、『原価計算論』の内容はわが国の内容とほぼ同一と思われるが、活動原価計算も取り入れられている。『管理会計論』は管理会計領域の全般を取り扱っており『予算と予算編成』と『戦略的原価管理』で管理会計の中心部分を詳細に説明している。

原価計算・管理会計領域の各科目の講義内容は、以下のように紹介されている。

(会計 211 原価計算論)

前提科目 会計 201 または会計 100

科目内容

企業における原価計算の役割。原価の概念と分類。原価システム。材料費、労務費と製造間接費の会計と統制。原価配賦：全部原価計算と活動原価計算、個別原価計算と総合原価計算、標準原価計算と差異分析。作業屑、仕損、減損の処理。結合原価と副産物の処理。

(会計 313 管理会計論)

前提科目 会計 201 または会計 211

科目内容

管理会計と企業環境。全部原価計算と変動原価計算。損益分岐点分析。意思決定のための関連原価。計画と統制のための予算編成。資本予算編成。分権・責任会計と移転価格。活動原価計算と品質管理。キャッシュ・フロー。

(会計 346 予算と予算統制)

前提科目 会計 302 と会計 313

科目内容

予算の定義と予算編成の利点。予算編成の手続きと諸要素。各単位の責任。販売予算、製造予算、管理費予算。資本的支出予算、現金予算。営業計画のための予算の統合。予算の利用による業績評価。

(会計 413 戦略的原価管理)

前提科目 会計 311 または会計 211

科目内容

原価管理の概観。戦略的分析と戦略的原価管理。活動原価計算と活動原価管理の応用。目標原価計算、ライフ・サイクル・コスト。品質原価と総品質管理(TQM)。ジャスト・イン・タイムシステム(JIT)。効果的な市場管理と生産性。マネジメント・コントロール、戦略的な業績測定と報酬。事例研究。

(会計 453 コントローラー制度)

前提科目 会計 291 と会計 321 又は会計 313 と会計 321

科目内容

組織におけるコントローラーの機能と責任。効果的なコントローラー制度のための組織構成。計画設定と資産の会計管理。外部財務諸表の改善。

(会計 431 会計情報システム論)

前提科目 会計 393 と会計 447 又は会計 313 と経営 311

科目内容

会計システムの概念的基礎。会計情報システムにおける内部統制。システム分析とデザインのための手段と技術。ファイル、データベースの管理とデータ・コミュニケーション。会計情報システムの発展過程。マニュアルにおける会計情報システムの要素と過程及び収益サイクル、費用サイクル、製造サイクル、人的資源管理と給料サイクルのためのコンピュータ・システム。会計情報システムの監査。

税務会計領域は、二年次という早い段階で『租税論』と『税務会計論』によって説明されている。『税

務会計論』では、わが国では法人税法に基づく会社所得税会計が中心であるが、ここでは他の諸税に係わる会計も扱われており、繰延税金の会計すなわち税効果会計も説明の対象になっている。

税務会計領域の各科目の講義内容は、以下のよう
に紹介されている。

(会計 243 租税論)

前提科目 なし

科目内容

租税徴収の重要性。納税者の義務と倫理。個人所得税、会社所得税、付加価値税、特別事業税や印紙税のような歳入法に従った税の賦課と徴収の諸原則。消費税、関税、地方税や他の関連諸税。

(会計 344 税務会計論)

前提科目 会計 243 と会計 204

科目内容

税務会計関連法規と税務会計序論。個人所得税の会計。会社所得税の会計。源泉徴収の会計。付加価値税の会計。特別事業税の会計。繰延税金の会計。

監査領域では、『監査論』、『監査の課題』、『内部監査論』の三科目が置かれて、重視されている。その中で特に、『内部監査論』が独立して開講されている。

監査領域の各科目の講義内容は、以下のよう
に紹介されている。

(会計 321 監査論)

前提科目 会計 202 または会計 204

科目内容

監査概念と監査の枠組み。法律と監査関連法規。倫理規定と監査人の責任。監査契約。誤謬と不正。監査計画。監査リスクと重要性。リスク査定。監査証拠。証拠入手のための手続きと監査。運算表。サンプリング。資産、負債、持分、収益と費用の監査。監査報告書。コンピュータ監査の監査プログラムと監査保証。

(会計 421 監査の課題)

前提科目 会計 321

科目内容

監査人の倫理に関する問題と事例。監査計画。内部統制の評価。内部統制の推進と弱点。監査方法。ワーキング・ペーパーの作成。監査報告書。比較財務諸表の監査報告。

(会計 423 内部監査論)

前提科目 会計 321

科目内容

内部統制システム。内部監査概念。内部監査人の役割と責任。内部監査基準。内部監査人の倫理。内部監査部門の管理。内部監査計画。リスク・マネジメントと効率的な内部統制の評価。監査におけるサンプリング。コンピュータ支援内部監査。内部監査報告書と事後点検。内部監査人の役割と不正。良好なガバナンス。

業種別の会計については、政府による金融部門の領域を強化する政策に従って銀行会計が、チェンマイの主要な産業の一つが観光業であることからホテル業、また、タイ国北部の中心的な大学であり公務員として就職することから政府会計・基金会計が開講されている。その講義内容は、以下のよう
に紹介されている。

(会計 341 銀行会計)

前提科目 会計 210 又は会計 204

科目内容

商業銀行序論。商業銀行の会計システム。預金の会計と小切手の一般的な知識。小切手の清算システム。現金振替システムと会計取引。クレジットのための会計。保証と受諾の会計。証券投資のための会計。他の銀行への預金会計。銀行業の財務諸表。

(会計 351 政府会計と基金会計)

前提科目 会計 202 と会計 321

科目内容

中央政府と地方政府に関する行政部門の会計システムと実務。予算の作成。行政部門の財務諸表の作成。行政部門の監査。

(会計 445 ホテル会計)

前提科目 四年次科目ないし教員の同意による。

科目内容

ホテル事業の性質。ホテル会計の統一的なシステム。室料収入、料理・飲料・その他収入のための収益管理システム。購買・在庫、料理・飲料のコスト管理のための費用管理システム。現金、受取勘定、債権、有形固定資産の資産管理システムとその他の諸費用。仕訳帳記入と財務諸表の作成。財務諸表分析と予算の作成。コンピュータによる会計データの処理。

この他に特徴的な科目としては、三年次における夏学期（サマー・セッション）に会計学専攻の学生を対象にした『会計専門職演習』が開講されている。この科目は、企業ないし官庁の会計職に就こうとする学生に対する専門的な訓練を目的とした科目である。

また、四年次配当科目ないし教員の同意を履修の条件とする科目としては、『ソフトウェア会計』、『国際会計論』、最新の会計のテーマを論じる『会計トピック』および『会計学演習』などがある。

『ソフトウェア会計』と『国際会計論』の講義内容は、以下のようである。

（会計 435 ソフトウェア会計）

前提科目 4年次科目ないし教員の同意による。

科目内容

組織における会計ソフトウェア使用のための計画。手作業からソフトウェアに会計システムを変更するための原則と手続き。会計ソフトウェアの利用と問題点。適切な会計ソフトウェアの選択。事例研究。会計ソフトウェアの実習。

（会計 455 国際会計論）

前提科目 4年次科目ないし教員の同意による。

科目内容

国際会計の概念。国際会計に関する環境の影響。国際会計実務の比較。国際会計の調和化。国際財務諸表の分析。多国籍企業の管理会計と移転価格。国際税務。国際監査。

4. まとめ

チェンマイ大学は、その理念からも設立当初から北部タイにおける高等教育を通じた地域への貢献を目的にして設置された。すなわち、地域に根ざした大学として経済的、社会的、文化的な貢献が求められそれらに取り組んでいる。わが国の大学も産学連携や地域住民への各種の公開講座開講を通じた地域に根ざした大学を標榜する大学は多いが、そのためのいかなる営みをどのように根づかせるのか、またそれを達成するために他の諸組織との連携をいかにすべきか検討すべき課題は多い。また、経済のグローバル化が進展しているが、留学生を受け入れることによる大学の国際化を志向する大学はあるものの研究・教育のレベルを国際的な水準に引き上げることが今後の大学にとって重要な課題になると思われる。

また、チェンマイ大学経営学部会計学科のカリ

キュラムの内容を検討してきた。このカリキュラムの特徴は、その教育目標が会社の会計担当者⁶⁾や公認会計士・税務監査人⁷⁾のような会計職業専門家を育成することに置かれていることからきわめて実践的なカリキュラムになっていることである。具体的には、一般教育科目の履修単位数が30単位と少ないことと会計学の必修科目が多く、かつ各科目の相互関連性を明らかにした前提科目が設定されており、組織的に教育プログラムが組まれていることである。これは、タイ国においては、会計職業専門家が十分に育成されていないことと同時に一方では企業の経理担当者に会計学士の学位取得者がいることを義務づけられていることによるものと思われる。

わが国の会計学教育との比較では、わが国の大学で会計学教育を受けたものが必ずしも卒業後、会計職業専門家として就職するとは限らず、これは会計学教育だけでなく医学・薬学系などの学部を除くと多くの学部についても教育内容と職業とに必然性がないということである。そのためわが国の大学における会計学教育の内容が理論を重視して必ずしも実践的な内容となっていない傾向にある。具体的には、わが国の多くの大学では、『銀行会計』、『ホテル会計』、『政府会計と基金会計』などの業種別の会計は、チェンマイ大学のカリキュラムでは開講されているが、わが国の学部の会計教育ではほとんど取り扱われない状況にある。また、会計教育を会計の機能の視点で考えてみると、井上達雄教授は、会計の目的機能を財産保全、利害調整、経営管理に分類⁸⁾しているが、そのなかでわが国の会計学教育で軽視されてきたのは財産保全に関する機能に係わる会計管理に関する科目ないしは講義内容であり、チェンマイ大学の『会計システム論』や管理会計や監査の領域で取り扱われる『コントローラー制度』が独立科目として開講されている。わが国の会計教育においても会計管理に関する会計教育を再考することが必要であろう。

注

- 1) タイの初等中等教育については、1978年に6・3・3制の学校制度が導入され、1980年に初等教育を管轄していた内務省から教育省に移行し、初等教育委員会制度によって管理することになった。1999年8月に新国家教育法の制定により9年間の義務教育が掲げられ、従って、基本的には、現在は、わが国と同じ6・3・3制を基礎とした学校制度が採用されている。
- 2) チェンマイ大学の戦後の大学設置運動の経緯に

については、チェンマイ大学の University Archives にその概要が掲示されているのでその一部を紹介することにする。

「第二次世界大戦後、北部地域の大学設立運動が再び始まった。1950年にチェンマイ選出の国会議員トンギット・イスラチウィン氏 (Mr. Thongid Israchiwin) が議会の議場で大学の設立について発言が許された。このことによって政府が大学設立について考え直し、促進することとなった。Chao Nuea やの Khon Muang のような地域の新聞は、その討議を社説で取り上げ、新聞を通じて多くの人々の意見を紹介した。大部分の人々は、その考えに賛同し多様な理由から北部地域の大学立地としてチェンマイを選んだ。…1960年3月29日に内閣 (サリット軍事政権下) は、北部地域教育発展計画の中でチェンマイ大学の設立についてその同意を与えた。その計画は、教育省によって実行され、1961年の学事から開設される計画が立てられた。…」

このように大学の設置運動は戦前から行なわれ、長い間バンコク以外になかった大学をタイ北部に設置するための運動の盛り上がり喜びを記述している。

- 3) 大メコン河下流域の経済的な発展可能性について経営学部長のチラワン チャイスワン (Chirawan Chaisuwan) 博士は、学部長からのメッセージの中で次のように述べている。「チェンマイ大学経営学部は、41年前に設立されてから急速に成長してきた。その設立当初における教育の重点は、北部タイ地域におかれていました。現在の教育目標や調査は、ラオス、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、タイそして中華人民共和国のコンナン地域を含む大メコン河の下流域を含めて拡大している。

この地域は、歴史的に危機的状況にあった。しかし、地理的、生態学的、社会的、文化的、経済的な連携とその発展を通じてこの地域に含まれる国々間の商業やサービスの拡大と成長を経験している。もし、知識や理解そして持続可能な原則が共有され、それらに基づいてこの地域が開発されたならば、この地域の豊富な自然資源は莫大な富を生み出す可能性を示している。」(CMU The Faculty of Business Administration -Sailing into the Future-より)

- 4) 表1 チェンマイ大学・経営学都会計学科カリキュラム、表2 会計学科の科目配当年次および各科目内容は、チェンマイ大学経営学都会計学科長

アマラ・コサイヤカノット (Amara kosayakanont) 准教授がタイ語の講義要項を英語に翻訳したものを筆者が日本語に翻訳したものである。アマラ・コサイヤカノット准教授のご協力に感謝したい。

- 5) 主要科目の相互関連図は、各科目の前提科目を基礎にして筆者が作成したものである。
- 6) 2000年8月の告示で公布され、2001年8月から施行されているタイの会計法では、商務省の告示により、会計担当者は次のような資格が必要となっている。資本金500万バーツ以上の会社の会計担当者は、会計学士かそれと同等の資格を有する者であること。資本金500万バーツ以下、総資産および収益が3千万バーツ以下の場合、原則として短期大学で会計を習得したものおよびそれと同等の者となっている。なお、会計担当者とは、会社の会計部長などの会計に責任を持つ部局の責任者であり、事前に税務署に会計担当者を届け出る必要がある。
- 7) タイにおいては、法人所得税の申告は、公認会計士の監査報告を添付しなければならないが、国税庁告示で公認会計士の監査報告を要しない登記済みのパートナーシップは、国税局に登録された税務監査人の証明を添付することができる。なお、税務監査人の資格を取得するための試験科目は、会計 (Accounting)、監査 (Auditing)、歳入法 (Revenue Act) の三科目である。
- 8) 井上達雄著「新財務諸表論 最新版」平成8年4月15日中央経済社 p.11~p.12

参考文献

- 1) 末廣 昭編「タイの制度改革と企業再編」アジア経済研究所 2002年3月
- 2) 塘利枝子編著「アジアの教科書に見る子ども」ナカニシヤ出版 2005年2月
- 3) 山内乾史・杉本 均編著「現代アジアの教育計画 上」学文社 2006年1月
- 4) —————「現代アジアの教育計画 下」学文社 2006年1月
- 5) 岩波講座 現代の教育 第12巻「世界の教育改革」岩波書店 1998年12月
- 6) 「タイ経済・産業データハンドブック '06年版」(株)アジア産業研究所 2007年9月
- 7) Kamolbhan Sangmahachai ed. "Experiences of Higher Education Institution in Thailand" Office of Permanent Secretary Ministry of University Affairs. 2002年8月

8) Pasuk Phongpaichit and Chris Baker.
“Thailand-Economy and Politics” Oxford University Press, (Second Edition) 2002., (パースック・ポンパイチット, クリス・ベーカー共著・日タイセミナー訳 「タイ国—近現代の経済と政治—」 刀水書房 2006年11月)

(追記) 2009年2月10日に札幌学院大学社会連携センターで日本会計教育学会の設立発起人会が開催され、日本会計教育学会が設立された。会計教育を日本会計研究学会で本格的に取り上げたのは1992年に開催された第51回全国大会(札幌学院大学開催)で、札幌学院大学会計学研究所主催の公開シンポジウムとして当時の米国会計学会会長 Gary L. Sundem 教授, 藤田幸雄教授(当時, 早稲田大学)や合崎堅二教授(当時, 関東学園大学)などをお迎えして開催された。それから17~18年経過して札幌学院大学を会場にして日本会計教育学会が設立されたことは感慨深いものがある。

(本稿は、2007年4月1日から9月30日の6ヶ月間における札幌学院大学短期在外研究の成果の一部である。)

(さかした のりひこ 会計学専攻)